

1 数値の経年変化と今年度の結果

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教員相互の授業参観延べ回数 (回)	△181	△280	▼159	△228	▼138
授業満足度 (%)	△75	△80	△90	90	▼83
英検準2級以上取得者数 (人) ※	▼16	△39	▼14	△29	▼17
夏期冬季講習時間数 (時間)	▼135	△250	△268	▼240	△290
生徒の1日平均学習時間 (分)	△154	▼93	△106	△111	111
大学入学共通テスト全国平均点比 (%)	国81.0 数IA68.8 英71.3	▼国75.6 ▼数IA61.6 ▼英67.0	△国80.3 △数IA84.3 △英71.5	▼国72.3 ▼数IA58.7 ▼英66.3	▼国58.2 △数IA66.3 ▼英56.1
現役進路決定率 (%)	▼90.4	▼89.6	△91.1	▼87.5	△96.4
4年制大学進学者数 (現役) (人)	△149	▼120	▼98	▼94	△97
私立大学 (早慶上智理科) 現役合格者数 (人)	1	▼0	△2	国立大学 2人	国立大学 1人
私立大学 (GMARCH) 現役合格者数 (人)	1	1	△4	▼0	△2
私立大学 (成成武明学) 現役合格者数 (人)	▼0	△2	△11	▼0	0
私立大学 (日東駒専) 現役合格者数 (人)	△12	▼7	8	7	▼5
就職者数 (うち公務員数) (人)	△12(1)	▼11(2)	△15(2)	▼5(0)	△9(6)
一日あたりのクラスの平均遅刻者数	△0.8	▼1.3	▼2.0	△1.35	▼1.20
特別支援教育に関する委員会の開催回数 (回)	△4	△11	△13	△15	▼13
統一体力テスト全国平均比 (%)	未実施	男子 83 女子 83	男子▼82.5 女子▼80.7	男子▼80.3 女子△82.3	男子△82.1 女子▼81.3
部活動加入率 (%)	▼78	△83	△83.3	▼73.9	△80.1
学校満足度 (生徒) (%)	76	△79	△81	▼80	▼79
学校満足度 (保護者) (%)	94	▼89	△90	▼79	△93
部活動満足度 (生徒) (%)	△57	▼49	△63	△67	△68
生徒会活動満足度 (生徒) (%)	△60	▼50	△65	△68	▼61
学校説明会等参加者数 (人)	▼842	△861	△1,167	△1,499	△1,820
中学校進学対策委員会志願倍率 (倍)	▼0.64	▼0.59	△0.72	△0.88	0.88
入学選抜応募倍率(推薦) (倍)	▼1.73	▼1.33	△1.73	△2.05	▼1.90
入学選抜応募倍率(第一次募集) (倍)	▼0.82	▼0.79	△0.89	△1.13	▼0.99
ホームページ更新回数 (回)	△171	△250	△355	232 X157	▼177 X156
一般需用費のセンター執行率 (%)	▼48.4	△52.4	△59.3	△69.3	▼49.8

2 今年度の取組について

1 都の教育施策の活用

A スキルアップ推進校

(1) デジタルスキル講座

① 基本講座

1年次生全員を対象に夏季休業前の午後に5日間実施した。

② 応用講座

ワード講座、エクセル講座、パワーポイント講座を夏季休業中に5日間実施。部活動等に参加する生徒への配慮として同日の午前と午後に講座を設定し、どちらでも参加できるように工夫した。
(参加申込38名、参加者述べ144名、参加率76%)

(2) グローバルスキル講座

① 土曜日の特別講座

希望者を対象に英検2級対策講座、準2級対策講座を、それぞれ年間をとおして13回ずつ実施した。生徒の継続、参加意欲の維持が課題となった。
(参加申込74名、参加者数延べ347名、参加率34.2%)

② 夏季休業中の講座

希望者を対象に英検2級、準2級、3級、4級の講座をそれぞれ5日間開講した。短期集中の取組とすることで生徒の参加意欲の維持を図ることができた。
(参加申込30名、参加者延べ30名、参加率76.6%)

上記①及び②の取組をとおして英検準2級以上の合格者は17名であり、例年と比べ減少した。次年度以降、実施方法を再検討し、合格者の増加と英語力の向上に努める。

(3) ジョブキャンプ

民間企業、医療機関、NPO法人などで3日間のインターンシップを実施した。11名が申し込み、全員が全日程に参加した。事後のアンケートでは、「働くことは楽しそうに感じる。」、「会社で働いている人の姿をイメージできるようになった。」、「働く人の気持ちが理解できた。」、「会社の活動が誰かの役に立つことを理解できた。」、「自分の強みや弱みを知ることができた。」などの声が寄せられ、職業に対する意識、自己理解や自己肯定感の向上がみられた。

B 学力向上研究校（校内寺子屋事業）

1年次生の中から国語、数学、英語の各教科で特に基礎学力の不足している生徒を集め、年間を通して各教科週1回程度、外部人材やAI教材を活用しながら放課後の補習を実施した。参加した生徒の約4割が基礎学力を向上させることができた。

(ベネッセ スタディサポート第1回(1学期)平均偏差値:国語42.9、数学40.4、英語39.9
第2回(2学期):国語44.4、数学42.5、英語41.5と向上)

参加した生徒からは、「勉強することに興味をもてるようになった」、「分からなかったことが分かるようになった」、「できなかったことができるようになった」等、運営に関わった教員からは、「生徒の多くが前向きに取り組むようになった」、「学習の躓きがどこから始まっているのかが分かった」、「配慮や個別指導が必要な生徒に少しでも分かる体験をさせることができた。」等の前向きな意見が寄せられた。

一方、学習支援に携わる外部人材の確保が容易ではないこと、取組を円滑に進めるために関係する教員の業務的な負担が増大していること等が課題となっている。課題の解決を図りながら、引き続き学力向上研究校として生徒の学習支援体制の確立に努める。

C 海外学校間交流推進校

(1) 異文化交流等

日本にある日本語学校で学ぶ外国人留学生(スリランカ、ベトナム、ドイツ、ミャンマー、パキスタン、モンテネグロ、メキシコ、イタリア、アメリカ、フランス、台湾、韓国等)と少人数グループでの交流会を実施した。互いの文化の紹介、テーマに基づくディスカッション、部活動紹介・体験などをとおして異文化理解を深めることができた。

(2) 英語教育の推進

JET2名、ALT4名、計6名のネイティブスピーカーとのティームティーチングによる授業を展開

しているほか、放課後にイングリッシュサロンを開くことで、生きた英語学習機会を多く提供した。

外部検定試験GTECについて昨年度まで3技能での実施であったが、令和6年度は4技能で実施し、より細やかに生徒の英語力を測ることを可能とした。

(3) 海外修学旅行の実施

海外学校間交流推進校の取組を活かし、国際理解、異文化理解を目的とした海外修学旅行を令和7年度にマレーシアにて実施する。この海外修学旅行は、国際理解、多文化共生をテーマに3年間を通して実施する本校の探究的な学びのフィールドワークとして位置づけ、今年度は、高大接続連携事業としてパートナーシップを締結している大学の協力等を得えながら、事前の学習を進めた。

2 学習指導の充実

(1) 授業力向上のための取組

全教員が、年2回以上学期末等に「生徒による授業評価」を実施した。また、教員による授業相互参観について6月と11月に集中実施期間を設けて実施し、全教員が参加したほか、若手教員研修等を活用して授業参観や研究授業を実施し、授業の自己分析・振り返りを行い、授業改善に努めた。しかし、学校評価における生徒の授業満足度は前年度の90%を下回り、83%となった。授業参観や研究授業後の研究協議会の効果的な開催、教科会での情報等とおして参観結果のフィードバックを積極的に行いさらなる授業の改善を進め、生徒が満足できる授業を実現していく。

(2) 適正な評価の実施に向けて

職員会議、教科主任会、教科会の実施をとおして、観点別学習状況の評価の在り方を議論し、見直した。評価の実態を認識し、課題を解決することで今後も指導と評価の一体化を推進していく。

(3) 総合的な探究の時間の充実

近隣の大学を教育資源として活用するため、大正大学とパートナーシップを締結した。総合的な探究の時間の教育活動について協議を重ね、本校の教育の柱の一つでもある国際理解教育を主軸とした総合的な探究の時間の3年間の計画を立案した今年度総合的な探究の時間の運営体制を見直すことで、今後は全教員の共通理解による効果的な取組を推進していく。

(4) 一人1台端末の活用

昨年度に引き続きスタディサプリを採択、動画視聴や週末課題等で諸機能を活用、オンラインの日を契機に教職員の研修を実施した。

生徒の1日当たりの平均自主学習時間は111分となり目標を上回ったが、更に本校生徒の実態に即した活用法を検討し、主体的に学習する習慣を身に付けさせていく。

3 進路指導の充実

(1) 進路アドバイザー制度

6月に進路アドバイザー制度に関する進路指導部主催の研修を実施し、前年度の課題を踏まえて、面接指導及び専門分野指導の担当者の役割を見直した。担当者による指導の差異等がみられるため、次年度以降、全教員への研修を強化していく。

(2) 特別講座の実施

外部指導者を活用した土曜日の特別講座「土曜特訓」を年13回、夏期と冬期の休業期間中に290時間の講習を実施し、大学進学希望者の学習支援を行った。その結果、国公立大学に現役で1名が合格した。

外部指導者の指導力や受講生徒の状況把握に課題があったことを次年度改善していく。

(3) 模擬試験の活用

進路指導部が主体となり、計画的に模試分析会を実施し、年次担当が生徒への振り返り指導を行った。課題としては、分析結果の活用が不十分で、授業改善等に活かされていないこと等があげられる。次年度は、さらに計画的に生徒の振り返りの時間を確保するとともに、模試分析会への積極的な参加、教科会での情報共有と具体的な対策、授業への還元を行える体制を整えていく。

4 安心して通える学校づくり

毎月の生徒支援委員会のほか、ケース会議や精神科医による研修会、特別支援教育に関する会議など、生徒

の抱える様々な課題に関する会議を13回開催して具体策を検討し、校内での情報共有や医療・公的機関等との連携等を行った。

また、長期休業期間中には特別支援教育コーディネーターによる電話相談期間を設け、生徒の見守りを継続的に行うことに努めた。

5 特別活動の充実

学校評価アンケートによる部活動や生徒会活動等について、生徒の満足度は、前年度と比べて微増又は微減となった。これに対し、本校教職員は、活動が活発でないことや指導に携わっている教員の温度差を指摘している。学校行事や部活動に対する教職員の自由記述では、正反対の考え方が表明されていることから、生徒が満足できるよう特別活動を充実させるために、教職員の温度差をなくし一体となって指導を行えるよう、指導体制を見直していく。

6 募集対策、広報活動

X（旧ツイッター）を活用し、日々の教育活動の様子を積極的に発信した。また、都のPR事業を活用して作成した、生徒主体の学校生活を演出した動画を公開している。生徒による学校説明会等を充実させ、本校での学校生活がイメージできるように工夫した。ホームページは177回、Xは156回更新、地域に向けた学校通信を3回発行した。

塾訪問を126校行い、板橋区、練馬区、豊島区、北区をはじめとした近郊の中学校に資料を送付した。また、年間で予定した学校説明会に加え、平日や土曜日に個別対応を実施した。これらの取組により、広報活動における年間の総集客数は、昨年度に1,499人であったものが1,820人に増加した。部活動では書道、ラグビーの「文化・スポーツ等特別推薦」を実施し、またこれらの公開講座を開催し、地域に発信した。

したし、各選抜における応募倍率は、推薦、学力選抜ともに前年度を下回った。今後、広報活動の実施方法や媒体の在り方などを見直し、学校の魅力を効果的に地域に発信するよう改善を進めていく。

7 組織運営

サービスの厳正と個人情報の適正な管理のために、年度当初及び学期に1回以上悉皆研修を実施するとともに、平素から継続的に注意喚起し、サービス事故の防止に努めた。また、電子起案を推奨し、迅速で確実な文書管理を徹底した。

OJTガイドライン及び執務ガイドラインに基づき、協働体制を構築し、職責を意識した人材育成のラインを確立し、リーダー層の教職員が適切に業務を進行管理できる校内体制構築を継続して推進した。

校内分掌、委員会及びPT等の意義と役割を踏まえ、整理・再構成を図った。

これまで個人の力に頼ってきたために組織的に取り組まれていない業務を明示し、適宜組織の業務に組み入れるようにしている。

情報の共有化に努めるとともに、学校評価の結果を活かし、全教職員が当事者意識をもって学校の課題を把握し、改善に向けて具体的方策を考察して実行に移していくよう努めていく。

8 働き方改革

部活動指導に関して、教員間の負担の格差是正が進んでいない。必要とするほとんどの部活動において、部活動指導員の配置時間を得たことで、活動の活性化に効果はみられたが、指導者を見つけることができなかった部があったほか、指導員と生徒のミスマッチが生じて指導員が退職した部があった。次年度に向けて適切な人材を確保することが継続した課題となっている。部活動支援員を積極的に活用し、教員の負担が減少するよう働きかけていく。